北海道談話会の近況

向井田 健 一*

Ken-ichi MUKAIDA

1985年1月1日より北海道談話会が四つの地方談話会の中に仲間入りした(現在ではつくば談和会もスタートし五つの談話会となっている)。それ以来、世話人(正)山口賢治、(副)渡辺治夫先生が、その後渡辺先生が定年退官された後、(副)を私が、そして、1991年(正)私と(副)篠原邦夫先生が後任として、世話人の仕事をするようになった。それまでは、すべてを山口先生にお任せしていたので、粉体工学会の年度が1月-12月であることすら分からずにいたため、後でひどいことを経験する羽目に陥った。実は引き継いだばかりの年に篠原先生と二人で考えて、北海道に粉体科学の領域にもっと関心を持ってくれる方を増やすために、もっと活発な活動を展開しようと主催行事、共催行事、併せて4件を立案した。談話会としては年に2件の行事がノルマとされていたが、4件のうち2件は年を越え2月になっていた。このとき「年度内4件ならほめられてよい」などと思っていた。我々は4月-3月の年度と思っていたのである。9月も末になってから、アテにしていた結びの神・山口先生に「東京談話会との共催は取り止めにあったよ」と言われ、それでも年度内3件になるのかぐらい思っていた。その後、1月-12月年度説を聞いて愕然とした。あんなにゆとりをもって臨んだのに、このザマはなんだ、と反省しきり。初めての年の試練であった。反省しても仕方がない。急遽、11月に予定されていた島津製作所の測定セミナーを全面協力する形で談話会主催に替えさせて頂き、ギリギリのノルマを果たしたのである。9月までの間何もなかった訳ではない。仲間を増やそうと、篠原先生と会員増強に日時を費やしていた。会員増強ともなると、会の規約づくり、そのためには活動の目的、行事、会費などの骨子を明確にしなければならない点が沢山ある。北大と室工大の間でFAXのやりとりを繰り返して、堅苦しい規約という名称は控えて、『運営

方針』と題して入会案内書を作製、これはと思われる方に郵送、お願いしたのである。幸いにして多くの方々のご賛同をいただき、現在では、粉体工学会正会員36名、北海道談話会会員40名となった。

昨年10月世話人連絡会議という会が開かれた。そこで始めて学会会長をはじめ役員、委員の方々や他の談話会世話人と接する機会を得た。ここで私は自分達のやり方はユニークであると言うことに気付いた。地方談話会の活動状況報告と諸問題について、状況報告を求められた。篠原先生と何度も相談した会の運営の中身を、他談話会、規定などについて何も知らずに、「これが北海道にマッチした最善のやり方なのだ」とのたまわったのである。知らないものは強い。堂々と話を終えて、他の談話会と比較してみるとどうも違う。規定によると、地方談話会は粉体工学会員の地方交流の場なのである。したがって既会員の集まりなのである。しかし、北海道談話会では既会員は1991年当時少なく、それでも交流の場は持たわけであるが、これから仲間になって頂ける可能性の高い未会員を北海道談話会会員として交流の場に入ってもらった方が、親学会にも貢献できる。学会の規定に反する訳であるが、我々はこれを将来正規の粉体工学会会員になって頂ける可能性の高い人を仲間に入れる準会員システムとしてとらえている。北海道には化学工学会の地方談話会ともいふべき懇話会があり30余年の歴史を有し、着実な発展を遂げている。道内の粉体工学会会員のほとんどがこの会にも所属している。その会の方式を参考にし北海道談話会会員には個人会員と事業所会員を設けた。そして会費は新入会費も年会費も設定せず、各行事への参加費収入と粉体工学会からの活動資金で賄っている。参加費は、粉体工学会会員は1000円、北海道談話会会員は個人会員でも法人会員でも1名2000円であり、非会員は3000円としております。

現在とみに関心が高まっている粉体材料開発、新素材の創出には、粉体の合成や加工にかかわる問題が多く、かつ、粉体材料や新素材には、無機物、有機物など広い

1993年7月31日受付

* 室蘭工業大学材料物性工学科

(〒050 室蘭市水元町27-1) TEL. 0143-47-3214

分野にわたるため、資源化、素材化、成型材料化などに関して、粉体のプロセス技術、ハンドリング技術、測定技術などのいわゆる粉体工学技術、ならびに、化学、物理あるいは生物といった基礎科学の総合化が必要になっていると思う。本会の目的は、このような対象について、広い北海道を舞台に産学官の粉体に関心ある者が集まり、互いに意見の交換を行い、啓発し合っていこうとすることであると考えております。

最後に、北海道談話会の主な活動状況を記して結びと致します。毎年、1～2月に講演会（共催）、化学工学・粉体工学北海道研究交流会（主催）、8月には流動層技術コース（協賛）、11月には講演会（主催）を行っております。

例えば、平成3年度の11月講演会では「測定セミナー」として、粒子形状測定（篠原邦夫）、細孔構造測定（島津・竹内和）と測定装置による実習を行った。

平成4年度の2月の講演会は、「化学装置内の粒子の流れと偏析」をテーマとし、移動層（篠原邦夫）、噴流層（上牧 修）、流動層（千葉忠俊）、反応装置（外山茂樹）などの化学装置における粒子流れと偏析の問題に取り組んだ。この講演会の翌日、第1回の化学工学・粉体工学北海道研究交流会を、化学工学の懇話会と合同で13件の研究発表で産学官の研究交流懇親の場をつくることができた。11月講演会では、「表面改質」をテーマに、表面改質の総括（小石真純）、ハイブリダイゼーション（小野憲次）、メカノフュージョン（内藤牧男）の話を、72名の聴衆を集め良い講演会をすることができた。

平成5年度にも1月末に講演会ならびに第2回化学工学・粉体工学北海道研究交流会を、二日続きで北国らしい北見市に近い置戸町の大自然、雪と氷に覆われた山荘で盛会を行うことができた。

新しい言葉

古い言葉

製 薬 学

日本の薬学では大学に於いては明治6年第一学区医学校製薬学科が設立されたのを始め、明治20年頃までは薬学教育機関に製薬学と称する薬系学校がみられた。その後は薬学科や薬学校に変わっていった。しかし明治40年には東京帝国大学医科大学薬学科に薬品製造学講座が増設された。外国との国交がとだえた第二次大戦中は勿論であるが、昭和になって初期から再び製薬指向となり、薬用資源の開発は戦前の国策の1つでもあった。戦後は薬学教育制度の新制度への移行に当って昭和22年の薬学教育基準には必修7講座の中に製薬学講座が含まれていた。10年後の昭和31年の教育基準ではこれが薬品製造学講座となった。

この期間日本薬学会：昭和25年日本薬剤師協会第3回薬学大会では9分科会の1つに製薬部会が設けられた。この部会は昭和31年第9回大会まで続き、翌32年第10回大会では薬剤学・製薬部会となり以後製薬部会は薬学会

分科会から消えた。但し薬剤学部会は昭和33年から薬剤学・製剤学部会となって今日に至っている。この事は日本薬学会では製薬学は製剤の製造を意味していたものと考えられる。それ以後日本薬学会の分科会には製薬とか古い伝統的名称の薬品製造学部会とかいった分科会は持たれたことがない。薬品製造学講座は薬化学講座と共に学会では有機化学部会と純理学的名称の分科会となっている。この事は古い講座は勿論、新しい講座でも講座名に相当する分科会を持っているとは著しく異なる。この点薬学教育基準の専門教育科目名とも異なることになる。戦後35年、昭和54年日本薬学会にもやっと医薬品化学部会が新設された。これは米国薬学会が1965年（昭和40）いち早く Organic Chemistry、有機化学部会から Medicinal Chemistry 医薬化学部会へと改称したのとは著しい対象となった。しかしこれはまだ有機化学から医薬化学の段階であって医薬品製造の段階ではない。

日本の薬学のように戦後長い期間にわたって研究も大学中心に行われた国では教育機関が定着していれば、教育内容は学会主導と理解してよからうが、昭和30年代は日本経済の発展期で、薬学教育機関の新増設も著しく、薬学教育も1種の転換期にあった。昭和35年決定の薬学関係学部設置基準要項では教育年限4年では拡大された薬学教育内容を3方向に方向づけざるを得なかった。その1つに製薬学科がある。その内容は基礎教育科目として薬化学、物理学、数学。共通必修科目として薬品分析